



令和2年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和2年2月6日

上場会社名 株式会社 高田工業所
コード番号 1966 URL <https://www.takada.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 寿一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 副島 淳一

TEL 093-632-2631

四半期報告書提出予定日 令和2年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第3四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第3四半期	38,257	4.7	1,966	1.7	1,924	1.2	1,244	1.8
31年3月期第3四半期	36,536	8.5	1,933	99.8	1,947	99.8	1,267	123.6

(注) 包括利益 2年3月期第3四半期 1,311百万円 (1.4%) 31年3月期第3四半期 1,331百万円 (46.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第3四半期	196.67	61.90
31年3月期第3四半期	200.28	54.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第3四半期	32,551	11,581	34.7
31年3月期	30,765	11,189	35.5

(参考) 自己資本 2年3月期第3四半期 11,306百万円 31年3月期 10,919百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期		0.00		10.00	10.00
2年3月期		0.00			
2年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,500	3.5	1,830	14.6	1,800	16.7	1,170	17.5	180.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、前期末の優先株式の配当率を使用した配当金を親会社株主に帰属する当期純利益から控除し、算出しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期3Q	7,220,950 株	31年3月期	7,220,950 株
期末自己株式数	2年3月期3Q	891,966 株	31年3月期	891,966 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期3Q	6,328,984 株	31年3月期3Q	6,329,036 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(百万円未満切捨て)

(参考)個別業績の概要

1. 令和2年3月期第3四半期の個別業績(平成31年4月1日～令和元年12月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第3四半期	34,127	5.0	1,701	△8.6	1,697	△11.9	1,117	△13.1
31年3月期第3四半期	32,503	16.4	1,862	133.6	1,926	132.3	1,285	162.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第3四半期	176.65	55.59
31年3月期第3四半期	203.16	54.91

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第3四半期	29,878	10,492	35.1
31年3月期	28,255	10,298	36.4

(参考)自己資本 2年3月期第3四半期 10,492 百万円 31年3月期 10,298 百万円

2. 令和2年3月期の個別業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	42,000	△3.8	1,670	△16.5	1,680	△18.4	1,100	△20.4	169.53

(注) 直近に公表されている業績予想(個別)からの修正の有無 : 無

※通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、前期末の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

3. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

○ B種株式(優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘
31年3月期	—	0.000	—	9.008	9.008
2年3月期	—	0.000	—		
2年3月期(予想)				未定	未定

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※令和2年3月期の予想につきましては、配当年率が令和2年4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.00%を加えた率による予定のため、現時点では未定とさせていただきます。

(注) 個別業績の概要につきましては、法定開示における四半期レビュー手続の対象外であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や高い水準の企業収益等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米中貿易摩擦による経済成長の減速や世界的な地政学的リスクの上昇及び金融資本市場の変動等に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向について注視すべき状況が続くなど、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、お客様の国内生産設備の合理化及び省力化・自動化に向けた設備投資などが継続する一方で、人手不足に伴う人件費の上昇や材料費の高騰といった課題を有しております。

このような状況下、当社グループといたしましては、平成30年度から令和2年度までを実施期間とする『中期経営計画』の2年目として、各事業の重点施策等への取組みを推進することにより、計画案件の確実な受注に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上面につきましては、電力設備の建設工事が増加したことにより、連結売上高は382億5千7百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

また、損益面につきましては、業務効率化によるコストダウンや生産性向上の推進に努めてまいりました結果、連結営業利益は19億6千6百万円（前年同四半期比1.7%増）、連結経常利益は19億2千4百万円（前年同四半期比1.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億4千4百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、325億5千1百万円で前連結会計年度末より17億8千5百万円増加いたしました。増加の主な要因は、現金及び預金が4億6千万円、未成工事支出金が3億1千6百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が23億4千8百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、209億6千9百万円で前連結会計年度末より13億9千3百万円増加いたしました。増加の主な要因は、支払手形・工事未払金等が15億9千7百万円、未払法人税等が6億1千万円減少したものの、短期借入金が37億円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は115億8千1百万円で前連結会計年度末より3億9千2百万円増加いたしました。増加の主な要因は、利益剰余金が3億3千万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和元年11月6日付「令和2年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,531,860	2,071,389
受取手形・完成工事未収入金等	15,229,547	17,577,602
有価証券	50,000	50,000
未成工事支出金	3,093,426	2,776,446
その他のたな卸資産	112,460	120,944
その他	209,676	581,540
貸倒引当金	—	△105,655
流動資産合計	21,226,971	23,072,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,735,590	2,824,304
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	347,809	387,183
土地	4,033,491	4,031,306
建設仮勘定	25,170	14,583
その他(純額)	144,861	128,663
有形固定資産合計	7,286,924	7,386,041
無形固定資産	348,522	438,385
投資その他の資産		
投資有価証券	410,475	394,339
繰延税金資産	1,263,737	1,015,490
その他	228,513	288,240
貸倒引当金	—	△43,747
投資その他の資産合計	1,902,726	1,654,323
固定資産合計	9,538,173	9,478,749
資産合計	30,765,144	32,551,017
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,448,174	7,851,105
短期借入金	3,100,000	6,800,000
未払法人税等	779,371	168,854
未成工事受入金	471,596	589,457
完成工事補償引当金	47,112	12,670
工事損失引当金	194,724	36,022
その他	1,472,431	1,527,358
流動負債合計	15,513,411	16,985,467
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	569,736	569,736
退職給付に係る負債	3,297,033	3,170,920
その他	195,691	242,955
固定負債合計	4,062,461	3,983,613
負債合計	19,575,873	20,969,081

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
資本剰余金	1,243	1,243
利益剰余金	8,984,274	9,314,284
自己株式	△24,735	△24,735
株主資本合計	12,603,132	12,933,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,751	△20,940
土地再評価差額金	△592,028	△588,028
為替換算調整勘定	△290,058	△320,777
退職給付に係る調整累計額	△793,386	△696,831
その他の包括利益累計額合計	△1,683,226	△1,626,576
非支配株主持分	269,365	275,370
純資産合計	11,189,271	11,581,936
負債純資産合計	30,765,144	32,551,017

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
完成工事高	36,536,219	38,257,577
完成工事原価	32,451,944	33,984,875
完成工事総利益	4,084,275	4,272,702
販売費及び一般管理費	2,150,627	2,306,524
営業利益	1,933,647	1,966,178
営業外収益		
受取利息	11,490	12,817
受取配当金	8,294	4,312
受取賃貸料	19,980	20,010
受取補償金	28,280	—
労災保険料等還付金	1,363	12,677
その他	29,192	16,648
営業外収益合計	98,602	66,465
営業外費用		
支払利息	31,727	30,271
売上債権売却損	9,214	11,692
貸倒引当金繰入額	—	43,747
移転費用	13,026	—
その他	30,776	22,128
営業外費用合計	84,744	107,839
経常利益	1,947,505	1,924,804
特別利益		
固定資産売却益	460	1,893
投資有価証券売却益	—	85
受取保険金	—	12,611
特別利益合計	460	14,590
特別損失		
固定資産売却損	—	47
固定資産除却損	51,281	5,549
災害による損失	—	7,712
特別損失合計	51,281	13,309
税金等調整前四半期純利益	1,896,684	1,926,085
法人税、住民税及び事業税	569,933	453,083
法人税等調整額	69,783	211,998
法人税等合計	639,717	665,082
四半期純利益	1,256,967	1,261,003
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,627	16,259
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,267,594	1,244,743

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
四半期純利益	1,256,967	1,261,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,830	△13,188
土地再評価差額金	—	4,000
為替換算調整勘定	△30,327	△36,647
退職給付に係る調整額	125,211	96,555
その他の包括利益合計	74,054	50,719
四半期包括利益	1,331,021	1,311,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,351,318	1,301,393
非支配株主に係る四半期包括利益	△20,297	10,329

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和元年8月29日開催の取締役会において、会社法ならびに当社定款規定に基づき令和元年7月31日に取得した自己株式(D種株式及びE種株式)について、会社法第178条の規定に基づき消却することを決議し、令和元年8月30日に消却いたしました。

これにより、利益剰余金が820,420千円減少しております。